



# 平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 4月 28日

上場会社名 ユニ・チャーム 株式会社

上場取引所 東

コード番号 8113

本社所在都道府県

( URL <http://www.unicharm.co.jp/> )

愛媛県

代表者 役職名 代表取締役 社長執行役員 高原 豪久

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長 岩田 淳

TEL (03) 3447 - 5111

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 28日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

### (1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	165,125	△ 0.0	12,112	16.9	16,420	11.1
17年 3月期	165,132	△ 0.2	10,358	△ 29.3	14,775	△ 20.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	10,920	15.8	164.08	-	9.8	11.3	9.9
17年 3月期	9,434	△ 19.1	140.57	-	9.0	10.5	8.9

(注)①期中平均株式数 18年 3月期 65,775,016株 17年 3月期 66,473,685株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	32.00	16.00	16.00	2,091	19.5	1.8
17年 3月期	30.00	15.00	15.00	1,994	21.3	1.8

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	150,349	114,975	76.5	1,756.87
17年 3月期	139,884	108,805	77.8	1,635.50

(注)①期末発行済株式数 18年 3月期 65,370,401株 17年 3月期 66,472,140株

②期末自己株式数 18年 3月期 3,611,190株 17年 3月期 2,509,451株

## 2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	82,000	12,000	8,300	22.00	-	-
通期	172,000	21,500	14,300	-	22.00	44.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 218円 75銭

※ 上記の予想には、本資料の発表現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競争状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関わる事項は、添付資料の10~11ページをご参照下さい。

## 12. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

期 科目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資 産 の 部		%		%	
流動資産	83,395	55.5	72,961	52.2	10,434
現金及び預金	50,677		34,839		15,837
受取手形	230		233		3
売掛金	15,370		16,235		865
有価証券	11,023		10,343		680
製品商	24		25		1
貯蔵品	1,587		317		1,269
前払費用	241		172		68
繰延税金資産	1,302		907		394
関係会社短期貸付金	794		6,337		5,542
未収入金	1,724		3,479		1,754
その他の金	429		77		351
貸倒引当金	10		10		-
固定資産	66,954	44.5	66,922	47.8	31
1.有形固定資産	6,600	4.4	6,935	5.0	335
建物	2,054		2,212		158
構築物	100		115		14
機械及び装置	660		493		166
車両及び運搬具	16		8		8
工具、器具及び備品	628		602		26
土地	3,022		3,486		464
建設仮勘定	118		17		100
2.無形固定資産	1,490	1.0	2,284	1.6	794
営業権	227		454		227
借地権	0		0		-
商標権	7		6		0
ソフトウェア	1,254		1,821		567
電話加入権	0		0		-
その他の	1		1		0
3.投資その他の資産	58,863	39.1	57,702	41.2	1,161
投資有価証券	29,321		28,225		1,096
関係会社株式	20,330		15,646		4,683
出資金	20		12		7
関係会社出資金	7,416		7,099		316
関係会社長期貸付金	660		1,253		593
破産更生債権等	372		589		216
長期前払費用	74		71		2
前払年金費用	2,000		1,481		518
繰延税金資産	219		1,707		1,488
再評価に係る繰延税金資産	226		212		14
差入保証金	496		590		94
保険積立金	41		2,958		2,917
その他の	228		407		179
貸倒引当金	525		916		391
関係会社投資評価損引当金	2,019		1,638		381
資産合計	150,349	100.0	139,884	100.0	10,465

(単位 百万円)

期 科目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
負 債 の 部		%		%	
流 動 負 債	28,532	19.0	24,414	17.4	4,118
支 払 手 形	110		93		17
買 掛 金	10,647		10,775		128
未 払 金	11,759		11,253		505
未 払 消 費 税 等	75		180		105
未 払 費 用	542		777		234
未 払 法 人 税 等	4,082		-		4,082
預 り 金	65		91		26
前 受 収 益	4		4		0
賞 与 引 当 金	1,232		1,210		22
そ の 他	14		28		14
固 定 負 債	6,841	4.5	6,664	4.8	176
退 職 給 付 引 当 金	4,041		3,867		174
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	1,033		1,072		38
受 入 保 証 金	1,766		1,725		40
負 債 合 計	35,374	23.5	31,078	22.2	4,295
資 本 の 部					
資 本 金	15,992	10.6	15,992	11.4	-
資 本 剰 余 金	18,590	12.4	18,590	13.3	-
資 本 準 備 金	18,590		18,590		-
利 益 剰 余 金	91,559	60.9	82,751	59.2	8,807
利 益 準 備 金	1,991		1,991		-
任 意 積 立 金	76,005		71,012		4,993
配 当 準 備 積 立 金	400		400		-
圧 縮 記 帳 積 立 金	55		62		6
別 途 積 立 金	75,550		70,550		5,000
当 期 未 処 分 利 益	13,562		9,747		3,814
土 地 再 評 価 差 額 金	330	0.2	309	0.2	20
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,268	4.2	3,903	2.8	2,364
自 己 株 式	17,105	11.4	12,123	8.7	4,981
資 本 合 計	114,975	76.5	108,805	77.8	6,170
負 債 資 本 合 計	150,349	100.0	139,884	100.0	10,465

## (2) 損益計算書

(単位 百万円)

科目	当 期		前 期		増 減
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		( 印減 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	165,125	100.0	165,132	100.0	7
売 上 原 価	103,013	62.4	104,898	63.5	1,885
売 上 総 利 益	62,112	37.6	60,234	36.5	1,878
販売費及び一般管理費	49,999	30.3	49,875	30.2	123
営 業 利 益	12,112	7.3	10,358	6.3	1,754
営 業 外 収 益	4,461	2.7	4,563	2.7	102
受 取 利 息	75		80		4
有 価 証 券 利 息	323		293		30
受 取 配 当 金	3,642		3,786		143
雑 収 入	418		403		14
営 業 外 費 用	154	0.1	147	0.1	6
支 払 利 息	66		70		3
売 上 割 引	25		25		0
有 価 証 券 売 却 損	9		11		1
雑 損 失	52		40		11
経 常 利 益	16,420	9.9	14,775	8.9	1,644
特 別 利 益	1,021	0.6	3,411	2.1	2,389
固 定 資 産 売 却 益	17		1,188		1,170
投資有価証券売却益	834		0		833
厚生年金基金代行返上益	-		2,165		2,165
貸倒引当金戻入益	169		56		113
特 別 損 失	1,525	0.9	5,298	3.2	3,772
固 定 資 産 除 却 損	76		38		37
固 定 資 産 売 却 損	1		918		917
退職給付引当金繰入額	-		484		484
投資有価証券評価損	3		0		2
関係会社株式評価損	158		-		158
関係会社株式売却損	180		-		180
減 損 損 失	281		2,247		1,966
関係会社投資評価損引当金繰入額	630		1,424		794
過 年 度 販 促 費	164		-		164
そ の 他	30		184		154
税 引 前 当 期 純 利 益	15,916	9.6	12,888	7.8	3,028
法人税、住民税及び事業税	5,539	3.3	2,252	1.4	3,287
法 人 税 等 調 整 額	543	0.3	1,200	0.7	1,744
当 期 純 利 益	10,920	6.6	9,434	5.7	1,485
前 期 繰 越 利 益	3,667		3,052		614
再評価差額金取崩額(減算)	20		1,743		1,763
中 間 配 当 額	1,045		997		48
当 期 未 処 分 利 益	13,562		9,747		3,814

**(3) 利益処分案**

(単位 百万円)

科 目	期	前 期
	当 期 金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	13,562	9,747
任 意 積 立 金 取 崩 額		
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	5	6
利 益 処 分 額		
配 当 金	1,045 ( 普通配当 16円 )	997 ( 普通配当 15円 )
役 員 賞 与 金 ( うち 監 査 役 賞 与 金 )	128 ( 8 )	90 ( 3 )
任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金	7,000	5,000
次 期 繰 越 利 益	5,393	3,667

- (注) 1. 平成16年12月10日に 997百万円(1株につき 15 円) の中間配当を実施致しました。  
2. 平成17年12月9日に1,045百万円(1株につき 16 円) の中間配当を実施致しました。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)
  - 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの……………期末日の市場価格等にもとづく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法……………総平均法による原価法
3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法……………時価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産……………定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物……………3～50年
  - 無形固定資産……………定額法  
なお、主な耐用年数は、営業権は5年、ソフトウェア(自社利用分)は社内における見込利用可能期間(5年)であります。
  - 長期前払費用……………定額法
5. 重要な繰延資産の処理方法
  - 新株発行費……………支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
  - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 関係会社投資評価損引当金……………関係会社に対する投資価値の低落に備えるため、純資産の減少に応じた金額を計上しております。
  - (3) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当期に対応する金額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理をしております。

(5) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給額を計上しております。

8 . リース取引の処理方法…………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 9. ヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 為替予約

ヘッジ対象…………… 外貨建予定取引

##### ③ヘッジ方針

為替予約取引については当社の内部規定である「デリバティブ取引管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。

##### ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

#### 10 . その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理…………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

#### 表示方法の変更

##### ( 損益計算書 )

前期において特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損」( 前期1百万円 ) につきましては、特別損失の総額の100分の10超となったため、当期より区分掲記しました。

注記事項

(貸借対照表関係)

	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,563 百万円	6,051 百万円
2. 株式の状況	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
授権株式数	275,926,364 株	196,390,411 株
発行済株式総数	68,981,591 株	68,981,591 株
3. 関係会社に対する資産及び負債	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
売掛金	1,218 百万円	2,354 百万円
未収入金	1,668 百万円	2,144 百万円
買掛金	10,640 百万円	10,728 百万円
未払金	5,127 百万円	4,983 百万円
4. 保証債務		
(1)関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
ユニ・チャームペットケア(株)	- 百万円	1,000 百万円
(2)営業譲渡に伴う瑕疵担保責任の対象となっている債権等残高の総額	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
ユニ・チャームエデュオ(株)	- 百万円	82 百万円
5. 「土地の再評価法に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを加算した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価額により算出		
再評価を行った年月日	平成13年3月31日	
再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
	458 百万円	428 百万円
6. 配当制限	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	5,944 百万円	3,614 百万円



(リース取引関係)

E D I N E Tにて開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税	361 百万円	- 百万円
賞与引当金	501 百万円	492 百万円
その他	439 百万円	469 百万円
小計	1,302 百万円	961 百万円
固定資産		
投資有価証券	1,034 百万円	1,030 百万円
退職給付引当金	830 百万円	906 百万円
役員退職慰労引当金	420 百万円	436 百万円
貸倒引当金	178 百万円	289 百万円
関係会社投資評価損引当金	942 百万円	666 百万円
減損損失	849 百万円	832 百万円
その他	298 百万円	262 百万円
小計	4,555 百万円	4,424 百万円
繰延税金資産合計	5,858 百万円	5,386 百万円
(繰延税金負債)		
流動負債		
未収事業税	- 百万円	53 百万円
その他	0 百万円	0 百万円
小計	0 百万円	53 百万円
固定負債		
圧縮記帳積立金	34 百万円	38 百万円
その他有価証券評価差額金	4,302 百万円	2,679 百万円
小計	4,336 百万円	2,717 百万円
繰延税金負債合計	4,366 百万円	2,771 百万円
(繰延税金資産、繰延税金負債の純額)		
繰延税金資産(流動)	1,302 百万円	907 百万円
繰延税金資産(固定)	- 百万円	1,707 百万円
繰延税金負債(固定)	219 百万円	
(再評価に係る繰延税金資産)		
土地	226 百万円	212 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 %	1.0 %
受取配当等永久に益金に算入されない項目	7.5 %	10.2 %
住民税均等割等	0.2 %	0.3 %
研究費等の法人税額特別控除	1.6 %	2.1 %
外国税額控除額	0.9 %	0.9 %
その他	0.2 %	2.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4 %	26.8 %

## (損益計算書関係)

	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
1. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。		
商品仕入高	100,213 百万円	99,074 百万円
受取利息	68 百万円	80 百万円
受取配当金	3,506 百万円	3,612 百万円
2. 販売費及び一般管理費の主な内訳	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
販売運賃諸掛	5,052 百万円	4,837 百万円
販売促進費	16,840 百万円	16,275 百万円
広告宣伝費	5,628 百万円	6,477 百万円
従業員給与・賞与	5,308 百万円	4,944 百万円
賞与引当金繰入額	1,027 百万円	1,210 百万円
退職給付引当金繰入額	734 百万円	768 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	47 百万円	45 百万円
減価償却費	1,021 百万円	1,305 百万円
販売費及び一般管理費のうち販売費割合	<u>当</u> <u>期</u> 82 %	<u>前</u> <u>期</u> 83 %
3. 研究開発費の総額	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
一般管理費に含まれる研究開発費	3,626 百万円	3,556 百万円
4. 固定資産売却益の内訳	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
建物及び構築物	2 百万円	1,110 百万円
土地	13 百万円	78 百万円
その他	2 百万円	
5. 固定資産除却損の内訳	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
機械装置及び運搬具	42 百万円	8 百万円
ソフトウェア	27 百万円	30 百万円
その他	5 百万円	
6. 固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具		592 百万円
土地	1 百万円	321 百万円
その他		3 百万円

## 7. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	種類	減損損失 (百万円)
東京都港区	ソフトウェア	281

当該ソフトウェアは、グループの経営管理合理化を目的として導入したのですが、当会計年度末において、当初予定していた導入計画の修正が必要となった為、その収益性の見直しを行いました。

その結果、将来キャッシュフローが投資簿価を下回りましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失281百万円として特別損失に計上しております。

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.3%で割り引いて算定しております。

### 13. 有価証券

当期 (平成18年3月31日現在)

有価証券

子会社株式で時価のあるもの。 時価のある関連会社株式は所有していません。

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,146	24,769	23,622

前期 (平成17年3月31日現在)

有価証券

子会社株式で時価のあるもの。 時価のある関連会社株式は所有していません。

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,146	17,398	16,251

### 14. 1株当たり情報

当 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額 1,756.87円	1株当たり純資産額 1,635.50円
1株当たり当期純利益金額 164.08円	1株当たり当期純利益金額 140.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
損益計算書上の当期純利益(百万円)	10,920	9,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	128	90
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(128)	(90)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,792	9,344
期中平均株式数(千株)	65,775	66,473